

米国の予算プロセスが溶けていく 自由になる大統領、「大きな政府」時代の落とし穴

調査部
シニアプリンシパル

安井明彦
080-8749-7238
akihiko.yasui@mizuho-rt.co.jp

- 米国のトランプ政権は、従来とは異なる議会審議の枠組みによって、国防予算の一部を成立させようとしている。財政調整法とよばれる手法を使い、可決に必要な賛成票を引き下げる試みだ
- 背景には、党派対立などによって、議会の予算審議が停滞しがちな現状がある。大統領は通常の予算審議を迂回する傾向を強めており、議会の抑制が効きにくくなっている
- 第二次トランプ政権では、予算申請の簡略化など、予算審議プロセスの恣意的な活用が著しい。経済安保などの文脈で政府の役割が高まる時代において、「強い大統領」の功罪が問われている

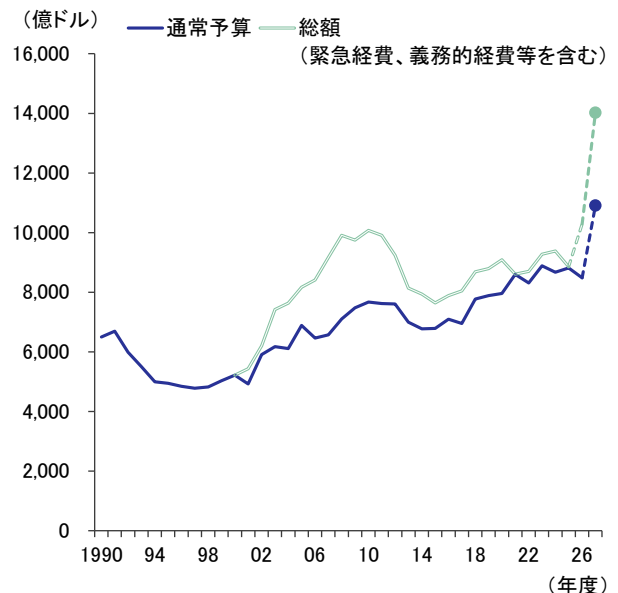
1. 国防予算の増額、財政調整法で通常のプロセスを迂回

米国で、国防予算の審議が、異例の手続きで進められようとしている。財政調整法という手法を使い、従来よりも簡易な審議で増額を進める試みだ。

米国の予算は、毎年度の立法で歳出額を決める部分（裁量的経費）と、恒久的な根拠法によって水準が決まる部分（義務的経費、歳入）に大別できる。このうち後者については、財政調整法を使い、上院での審議妨害（フィリバスター）の対象外にすることができる。このため、通常の裁量的経費の審議であれば、フィリバスターの終結に60票の賛成が必要になる可能性があるのに対し、財政調整法であれば、過半数での可決の道が開ける。賛否同数になった場合には、副大統領が1票を投じられるため、現在の共和党であれば、50票で成立に持ち込める計算になる。

通常の国防予算は、毎年度の裁量的経費として審議される。しかしトランプ政権は、約1.5兆ドルの2027年度の国防予算のうち、約3,500億ドルを財政調整法で可決するよう議会に要請している。議会でも、2026年7月22日に下院が可決した予算決議において、通常の裁量的経費とは別に、600億ドルが財政調整法を使う国防予算の枠として設けられた¹。

図表 1 国防総省予算



(注) 2026年度まではCBOによる2026年価格での分類
2026年度総額には、同年度補正予算申請を追加
2027年度総額は、同年度の国防総省予算申請総額の前年度差で延長（26年度補正予算分を除く）
2027年度通常予算は、同年度の国防総省裁量的経費予算申請額の差で延長

(出所) 米国防総省、CBOより、みずほ総合研究所調査部作成

米国の国防予算で、異例な手法が使われるのは初めてではない。2000年代の初めには、対テロ戦争の戦費などを、通常の予算とは別に、緊急経費として補正予算で立法化してきた。このため、緊急経費をあわせた国防予算の総額は、裁量的経費で構成される通常予算より大きかった（図表1）。

もっとも、今回の異例扱いは、当時とは狙いが違う。対テロ戦争当時に国防予算の増額が緊急経費で扱われたのは、歳出上限などの財政ルールを迂回するためだった。議会審議の容易さという観点では、緊急経費は財政調整法として扱われていたわけではなく、フィリバスターの対象だった。

当時とは異なり、現在の米国には、歳出上限のような財政ルールは存在しない。戦争が背景にある点は共通しているものの、財政調整法による異例のプロセスが試みられている理由は、フィリバスターを迂回して、議会での可決を容易にする点に主眼が置かれていると考えるのが自然だろう。

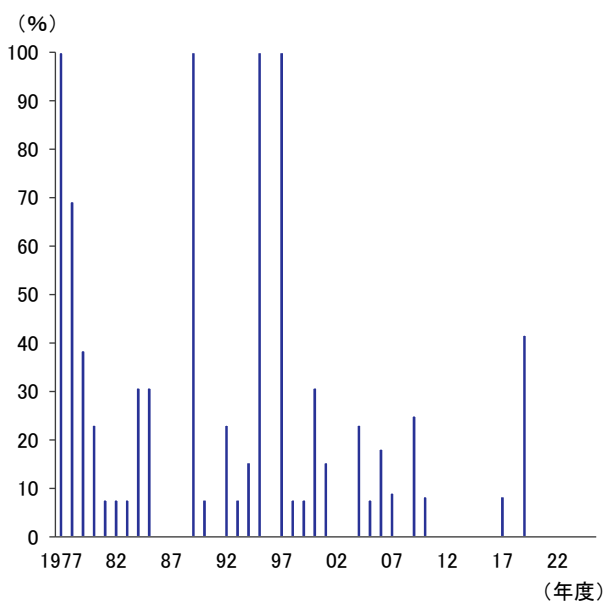
2. 停滞する議会、自由度が高まる大統領

財政調整法によるフィリバスターの迂回が試みられている背景には、議会による予算審議プロセスの機能不全がある。米国では、通常予算（裁量的経費）の水準を決める歳出法の審議が、毎年10月の新年度の開始に間に合わないことが恒例になっている（図表2）。2020年度以降は、12分野に分かれた歳出法のうち、新年度開始に間に合った法律が一本もない状況が続いている。

予算審議プロセスの機能不全は、党派対立の次元を超えている。かつての米国では、歳出法の審議が間に合わず、暫定予算でやり繰りする期間は、大統領と議会の多数派が異なる政党である時期の方が長かった。ところが2020年代では、大統領と同じ政党が議会の多数派である時期の方が、暫定予算の期間が長くなっている（図表3）。

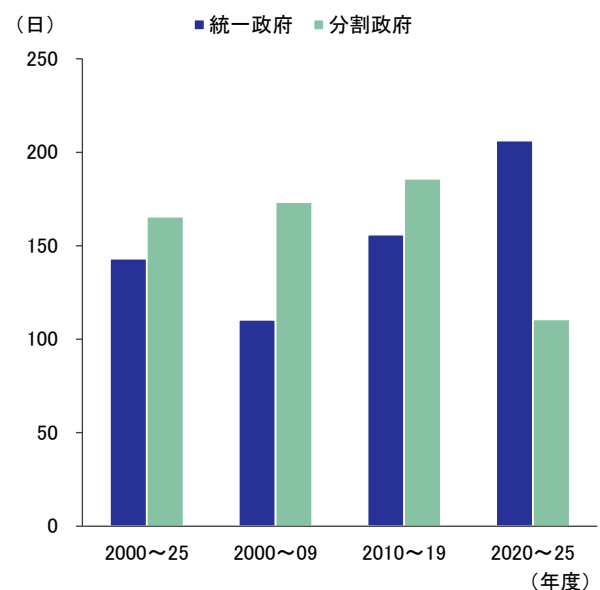
政党の組み合わせにかかわらず、予算審議プロセスが機能していない現実には、政策運営のあり方の変容を意味している。大統領の自由度が高まり、それを議会が容認する構図が鮮明になってきた。

図表 2 新年度開始時点の歳出法成立割合



（出所）CRSより、みずほ総合研究所調査部作成

図表 3 暫定予算の期間（平均）



（注）統一政府：大統領と上下院多数派が同政党
分割政府：上記以外

（出所）CRSより、みずほ総合研究所調査部作成

暫定予算の長期化は、議会による通常の予算審議プロセスを迂回して、大統領が政策運営を進める傾向が強まってきたことと表裏の関係にある。例えばトランプ政権による関税の引き上げは、議会による立法を経ずに、過去の法律を根拠に実施されてきた。第二次トランプ政権の主要な実績である大型減税も、通常の予算審議によるものではなく、財政調整法（OBBBA：One Big Beautiful Bill Act）として成立している。民主党のバイデン政権も、主要な公約だった気候変動対策を、財政調整法（IRA：Inflation Reduction Act）で実現させた。

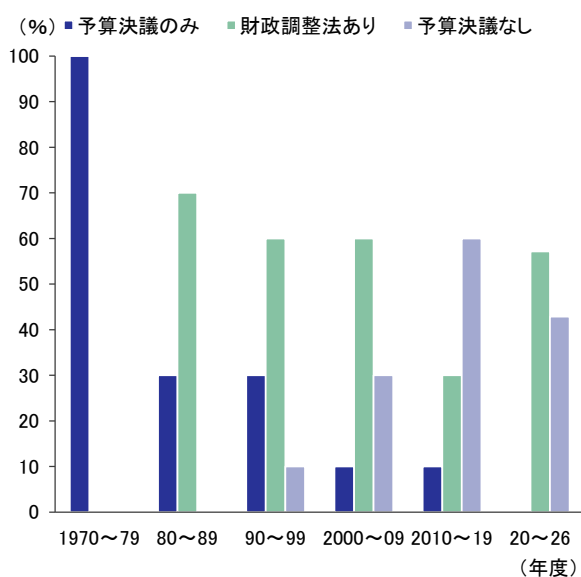
通常の予算審議を財政調整法で代替する手法も、今回の国防予算に先立って広がっていた。トランプ政権のOBBBAには、約1,500億ドルの国防予算の増額が含まれていた。2026年度の予算審議では、移民対策にかかわる予算の一部が、財政調整法（SAA：Secure America Act）を使って成立している。バイデン政権のIRAにも、内国歳入庁の予算増のように、従来であれば、通常の予算審議で扱われるような内容が盛り込まれていた。

3. 議会による抑制力の低下、問われる「強い大統領」の功罪

見逃せないのは、こうした予算審議の形骸化が、議会が大統領を制御する力の低下につながる点だ。米国の憲法は、予算に関する権限を議会に与えている。「財布の紐」を握っている事実が、議会が大統領の権限を抑制する決め手になってきた。大統領による過度な権限拡大が問題視された1970年代のニクソン政権の時代にも、大統領の権限を抑制する手段として、予算審議のプロセスを明確にして、議会の役割を強める改革が実施されている²。

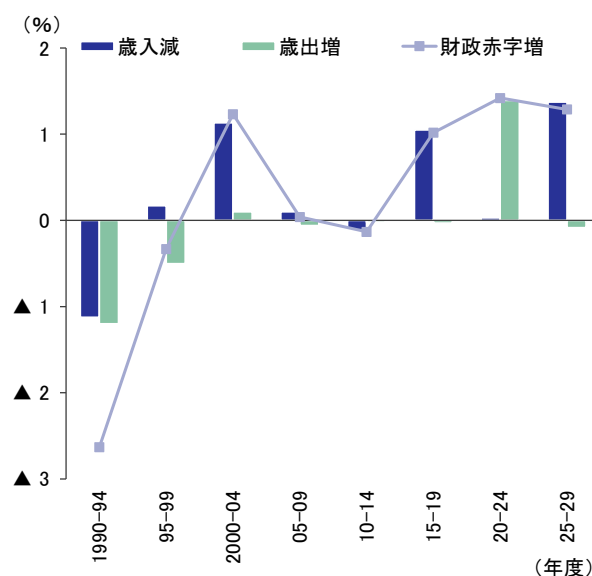
現在の議会は、こうした改革を巻き戻し、自ら財布の紐を手放そうとしているようにみえる。その表れが、1970年代の改革で定められた予算審議プロセスの空洞化である。

図表 4 予算決議と財政調整法



(注) 1976~2026年度
(出所) CRSより、みずほ総合研究所調査部作成

図表 5 財政調整法の効果



(注) 当初5年間の累積規模（GDP比）
(出所) CBOより、みずほ総合研究所調査部作成

1970年代の改革では、大統領による年初の申請（予算教書）を受けて、議会が予算の青写真（予算決議）を作成し、その後の審議に主体的に臨むプロセスが描かれた。財政調整法を使うかどうかも、この予算決議のなかで決めていく枠組みである。

近年の米国議会では、予算決議が作られない年が増えている（図表4）。とくに2020年代では、予算決議が作成されるのは、財政調整法が作られる年に限られている。1970年代の改革の狙いのように、議会の観点で予算の全体像を作り、その後の審議の主導権を握るための入り口としてではなく、財政調整法によって通常の予算審議を迂回するためだけに、予算決議が作られているかのようだ。

その一方で大統領は、予算審議のプロセスを恣意的に活用する傾向を強めている。その典型が、財政調整法の用途である。財政調整法の本来の目的は、財政赤字の削減にある。通常の予算よりも可決のハードルが下げられているのは、有権者に負担を強いるような難題を実現しやすくするためだ。

近年の財政調整法は、財政赤字の削減のためには使われていない。既に述べたように、大統領の公約実現や、通常予算における議会プロセスの迂回が主眼になっており、むしろ財政赤字を増やす結果につながっている（図表5）。

第二次トランプ政権では、大統領が発表する予算教書の内容も、1970年代の改革の意図から離れてきた。1970年代の改革では、大統領が予算を申請するにあたり、歳出と歳入の見通しを、向こう5年間にわたって示すよう求めている。1990年度まで遡って確認しても、歴代の大統領は5～10年分の予測を盛り込んできた。

第二次トランプ政権による予算申請には、求められている財政の見通しが含まれていない。2026、2027年度は、裁量的経費だけが申請され、義務的経費や歳入の具体的な提案が示されなかった³。過去の政権が必ず盛り込んできた債務残高の予測も、第二次トランプ政権は掲載を見送っている。今後の財政運営に関する目論見が読み取れず、議会としても大統領をけん制する手がかりに欠ける。

経済安全保障の観点などから、政府の役割の拡大は世界的な潮流となっている。議会での対立にとられず、高い自由度で財政運営を進める「強い大統領」は、時代の要請なのかもしれない。米国の債務残高は2026年3月にGDP比で100%を超えており、財政の健全性には疑念がくすぶっている。議会の抑制力が低下するなかで、強い大統領の功罪が問われている。

¹ このほかトランプ政権は、2026年6月24日に、2026年度の補正予算として、約670億ドルの国防予算を議会に申請している。ヘグセス国防長官によれば、これは2027年度の国防予算申請（約1.5兆ドル）の一部にあたる。

Olay Matthew（2026）, *Hegseth, Caine Testify in Support of Supplemental Budget Request*, U.S. Department of War, July 21.

² Congressional Budget and Impoundment Control Act of 1974

安井明彦、“惑う米国、建国200周年の記憶”、*みずほ経済インサイト*、2026年7月10日

³ 2025年9月に発表された2026年度のMid-Session Reviewには財政見通しが含まれているが、1970年の改革では、予算教書とMid-Session Reviewの双方で見通しを示すよう求められている。

【PR】調査レポート公開中！

～ 国内外の経済・金融動向など幅広い分野について、エコノミストが専門的な知見をご提供 ～
みずほ総合研究所 調査部サイト（みずほ銀行ウェブサイト内）、

<https://www.mizuho-bank.co.jp/corporate/mhri/research/index.html>

みずほ総合研究所 公式 X（旧 Twitter）

https://x.com/mizuho_mhri

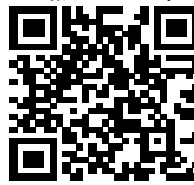
にて、最新情報を発信しています。ぜひご覧ください！！

※みずほ総合研究所はみずほ銀行内の組織の名称です。

調査部サイト



X（旧 Twitter）



© 2026 株式会社みずほ銀行

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、
弊行が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、弊行はその正確性・確実性を保証す
るものではありません。本資料のご利用に際しては、貴社ご自身の判断にてなされますよう、また必要な場合は、弁護
士、会計士、税理士等にご相談のうえお取扱い下さいますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は
予告なしに変更されることもあります。

本資料の著作権は弊行に属し、本資料の一部または全部を、①複写、写真複写、あるいはその他如何なる手段において
複製すること、②弊行の書面による許可なくして再配布することを禁じます。